

2025 年 12 月 16 日

大阪・関西万博の経済効果検証に関する共同プロジェクト調査

通期レビューについて：APIR Trend Watch No.103

(一財)アジア太平洋研究所

(一財)関西観光本部

(一財)アジア太平洋研究所と(一財)関西観光本部は、2025 年の大阪・関西万博の経済効果等を検証するため、日本人、外国人も含めた来訪者等を対象に、web アンケート調査、関西国際空港や会場ブースでのアンケート調査等を実施しております。

この度、調査結果を用いて、大阪・関西万博の経済波及効果の検証結果を公表します。

【要旨】

1. アンケート調査から算出した**消費単価**をみれば、**会期後半において上昇がみられた**。中でも、買物代の上昇が顕著。関西以外の地域からの来場者が後半増加したこともその一因。関西以外在住者の消費支出は家族ベースでは 20 万円を上回っている。**所得制約が厳しい現況では手ごろな海外旅行といえよう**。
2. 来場者と関係者の**発生需要**を試算すると、**2025 年推計(1 兆 404 億円)は基準ケース(2024 年試算：8,913 億円)を上回り、拡張万博ケース(2024 年試算：1 兆 2,411 億円)に近い結果**となった。来場者数は想定に届かなかったが、消費単価の上昇が需要増に寄与した。
3. **経済波及効果(来場者消費分)**をみると、**生産誘発額 1 兆 6,439 億円、粗付加価値額 9,052 億円**。結果、万博関連事業費を考慮した**総経済波及効果は生産誘発額 3 兆 541 億円、粗付加価値額 1 兆 7,107 億円**となる。
4. **経済波及効果への寄与を日本人と外国人で分けてみると、日本人 9,963 億円(60.6%)、外国人 6,475 億円(39.4%)**。府県別では、福井県、滋賀県と兵庫県は**日本人の寄与が大きく**、京都府、鳥取県と奈良県では**外国人の寄与が大きい**。三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は**内外バランス**がとれている。
5. **検証から得られる含意**としては、今回の万博は**経済波及効果の一層の取り込みに成功した**といえよう。ただし、事前に想定していた拡張万博ケースの規模には至らなかったことから、**関西広域での観光については依然課題が残り、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要**となろう。
6. 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。**中長期的な観点**からみれば、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、**ビジネスマッチングや新技術の社会実装により、投資を拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要**である。その意味で関西経済反転の種はまかれたが、**成果を一層確実なものとするためにも持続的な努力が必要**となろう。

※調査内容・レビューの考察詳細「APIR Trend Watch (No.103)」は[こちら](#)から